

インターライフホールディングス (1418)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2023		11,460	168	177	179	11.33	5.00	211.77
FY02/2024		12,626	270	245	384	24.82	8.00	234.45
FY02/2025会予		15,500	600	580	400	25.78	10.00	-
FY02/2024	前年比	10.2%	60.4%	38.6%	114.6%	-	-	-
FY02/2025会予	前年比	22.8%	121.8%	136.0%	3.9%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY02/2024		5,916	138	141	113	-	-	-
3Q-4Q FY02/2024		6,709	132	104	271	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025		8,160	448	451	384	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予		7,339	151	128	15	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025	前年比	37.9%	224.0%	218.4%	239.7%	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	前年比	9.4%	14.8%	23.7%	(94.5%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2024年12月10日)


エクイティスプレッド

内装工事や音響・照明設備の設計・施工を展開するインターライフホールディングスの業績動向がかなり堅調に推移している。過去数年間に及んで推進してきた事業再編に伴う損益向上が発生している一方で、右肩上がりでの推移が引き続き建設関連需要を着実に取り込めていることから売上高において大きなモメンタムが発生しており、これに起因する増収効果を楽しむ営業利益の段階におけるモメンタムが顕著に大きくなっている。結果、実質的な側面においてエクイティスプレッドの値が負から正に転じる方向性が認められるまでに至っている。また、2025年2月期に対する会社予想は一旦増額修正されているものの、更なる上振れポテンシャルを秘めている模様である。一方、2025年2月期に向けては「資本コストと株価を意識した経営の推進」、「収益力の強化」、「M&Aを含めた新たな事業の開発」、以上が重点課題として掲げられている。現状においては、いずれの重点課題においても着実な進捗が認められるのに引き続いて、2026年2月期及びそれ以降に向けてもこういった重点課題に注力していくとのことである。そして、これと同時に今後に向けては人的資本に対する積極的な投資などにも注力していくこと通して、新たな成長ステージへと推移していくことが目指されている。

IR担当: 常務取締役 加藤 雅也 (03-3547-3227 / kato-masanari@n-interlife.co.jp)

2.0 会社概要

街と人をささえる仕事

商号	インターライフホールディングス株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	2010年10月5日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1418） 2013年7月16日：東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 2010年10月5日：大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）	
資本金	2,979 百万円（2024年8月末）	
発行済株式数	17,010,529 株、自己株式内数 717,290 株（2024年8月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商業施設・公共施設の設計・施工に深く関与● 管理メンテナンスなども含めたトータルサービスを展開● 持株会社として傘下のグループ会社を経営管理	
セグメント	I. 内装工事事業 II. 音響・照明設備事業 III. 設備・メンテナンス事業	
代表者	代表取締役会長 CEO 庄司 正英 / 代表取締役社長 貴田 晃司	
主要株主	(株)辰巳 42.76%、日本カストディ信託口 4.72%（業績連動型株式報酬制度の導入に伴う株式給付信託）、乃村工藝社 2.73%、社員持株会 2.68%、取引先持株会 2.65%（2024年8月末、自己株式を除く）	
本社	東京都中央区	
従業員数	連結 306 名、単体 15 名（2024年8月末）	

出所：会社データ

3.0 グループ企業理念

Ex Position

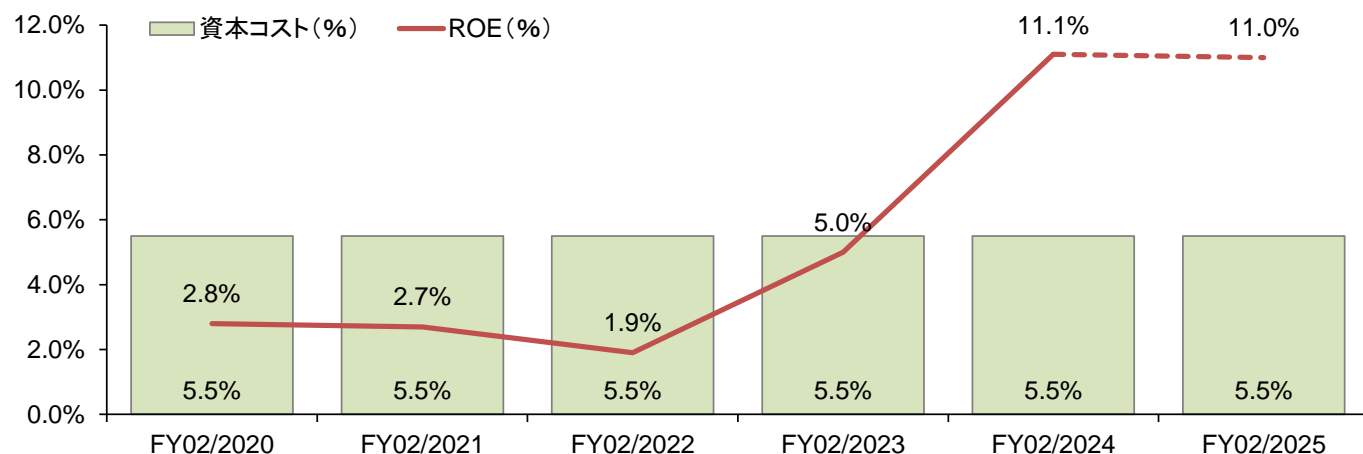
内装工事や音響・照明設備の設計・施工を展開する傘下の子会社の経営管理を持株会社として行っている同社は、グループ経営理念として「私達は、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします。」を掲げている。また、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の基本方針としては「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」が掲げられている一方、その推進タイトルとして「Ex Position（エクスポジション）」が掲げられている。同社によれば、新たな成長を実現、グループの生産性向上、社会的要請への対応、以上の3つが重点課題とのことである。

新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した経済のうねりを乗り越えた現在の新たな経済成長ステージにおいて、同社としての次の成長に繋げるポジションの獲得を目指しているとのことである。「Ex Position」という推進タイトルにおいては、EXPO 2025 大阪・関西万博に代表される大規模な展示会 “exposition” に係る工事案件を積極的に獲得していきたいという同社の想いと、現在のポジション “position” に安住することなく、優れた／特別な “ex (excellent/extra)” ポジションを獲得し、次の成長に繋げていきたいという同社の想いが掛け合わされているとのことである。

スローガンとしては「街と人をささえる仕事 人と人の生活空間を取り持つ企業でありたい」が掲げられている。同社は「魅力ある店舗・施設のトータルサービス」の提供を通じて、強い競争力と高い成長性を発揮しているとのことである。同社の起源である株式会社日商は1975年に創業されている一方、創業以来の概ね半世紀ほどに及んで商業施設を中心に店舗内装工事を展開し、他にはない繁盛店づくりに努めてきたとのことである。現在の社名である「インターライフ」には、“人と人の生活空間を取り持つ企業でありたい” という同社の想いが込められているとのことである。また、「これからもこの精神を忘れることなく、私たちはグループ総合力の一層の強化を図り、サービス品質の向上・顧客満足度の向上に邁進してまいります」とのことである。

代表取締役会長 CEO である庄司正英氏は、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、日本経済はコロナ禍を乗り越えて新たな成長ステージに入っているとしている。推進タイトルとして「Ex Position」が掲げられている第4次中期経営計画の最終年度である2025年2月期においては、こういった時流に遅れることなく、EXPO 2025 大阪・関西万博（開催期間：2025年4月13日～10月13日）に係る工事案件を着実に獲得していることに加えて、ビジネスの更なる深堀を通して新たなビジネスチャンスを探るとのことである。なお、大阪府が2030年秋頃の開業を計画している大阪 IR（統合型リゾート）に伴う工事需要の拡大も積極的に取り込んでいきたいとのことで、同社は現地に所在する大阪拠点における営業活動の強化に注力している。また、成長を加速させることと合わせて、資本コストと株価を意識した経営を実践し、企業価値を高めてステークホルダーの期待に応えていくとのことである。

資本コストと ROE



出所：会社データ、弊社計算

同社が試算するところによれば、同社の資本コストは 5.5% のことである。単純にこれを株主資本コストと概ね同水準であると見做した場合の ROE との比較におけるエクイティスプレッドは、2020 年 2 月期から 2023 年 2 月期に向けて継続的に負の値で推移しているのだが、2024 年 2 月期の実績においては、経常利益 245 百万円に対して子会社株式売却益 213 百万円を特別損益の段階において計上していることもあり、ROE で 11.1% が達成されており、同社のエクイティスプレッドは正の値を示すに転じている。一方、現在の会社予想（公表：2024 年 8 月 27 日）の前提に鑑みれば、2025 年 2 月期に対する概算の ROE で 11.0%（＝親会社に帰属する当期純利益 400 百万円÷2024 年 2 月期の期末における自己資本 3,637 百万円）が達成されることになる。即ち、特別利益の影響が大きくなっている 2024 年 2 月期を除いた場合、過去 5 年間における同社は、エクイティスプレッドで負の値の継続を余儀なくされているのだが、2025 年 2 月期及びそれ以降に向けては、エクイティスプレッドで正の値を維持・拡大していくフェーズへの推移が達成される見込である。

「サステナビリティの基本方針」としては、グループ経営理念、グループ CSR 憲章、グループ行動規範に基づき、それぞれの顧客や取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など、全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築を積極的に推進していくことが掲げられている。また、こういった方針に基づいた事業活動を継続していく一方、同社が各層のステークホルダーと共に取り組んだ具体的な事例の内容を継続的に開示していくことが計画されている。

2025 年 2 月期に入ってからからの動向として挙げられているのは、例えば、従業員の時間外労働時間の上限規制への取り組みを強化していることである。また、現状までにこれに起因する一定の成果を得ているとのことである。更には、温室効果ガス排出量のモニタリングを継続していることに加えて、次世代建設用素材を開発し運用を開始しているとのことである。具体的には、内装工事業においてゼネコンから請け負う内装の下地工事に深く関与している株式会社日商インターライフ（100%子会社）が、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ天井材である「アトラスボード」を開発しているとのことである。

株式会社日商インターライフ（100%子会社）では、震災や経年劣化などによる天井落下事故の事例が頻発していることに鑑みて、こういった事故に伴い発生する人的被害の可能性を限りなく低くするための超軽量材の開発に取り組み、現状に至る経緯において従来から使用されている石膏ボードに代わる、より安心でより安全であると同時に施工時における重作業の必要性を排除する、「アトラスボード」の設置を始めているとのことである。

従来から天井や壁材として用いられている石膏ボードはかなりの重量があることから、その施工時においては重作業を要することに加えて、上述にあるような事故が発生した場合においては人的被害が発生する可能性が高くなるを得ない。一方、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が開発した、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ天井材である「アトラスボード」は、文字通り、超軽量リサイクル紙や軽量でも強度があることが特徴であるアルミニウムを素材としており、強度を維持しつつも重量は石膏ボードの概ね7分の1にまで低減されているとのことである。結果、天井落下事故の発生自体を抑止することができる一方、仮に当該事故が発生した場合においても人的被害の頻度や程度を低減することになるとされている。

また、リサイクル紙を用いていることに鑑みれば、環境保全を推進する側面も兼ね備えているとのことである。更には、軽量で施工が容易なことに鑑みれば、職人不足という社会課題に対するソリューションを提供できる側面もあるとされている。一方、曲面の加工が容易なことなどから、いわゆる左官仕上げ（職人によってコテを使って壁や床、天井などを仕上げ材で塗り、デザインや質感、機能性などを付与する工法）を実施することを通して、高度なデザインに対応できる側面も認められるとのことである。同社によれば、現状において特許申請中とのことである一方、著名なホテルのキッズルームや某大学の改修に採用されるに至っているとのことである。将来的に既存の石膏ボードとの比較におけるコスト格差が低減／消失／逆転していくことを想定すれば、同社としての業績推移に対してもかなり大きなインパクトを及ぼす可能性が指摘できよう。

沿革（抄）

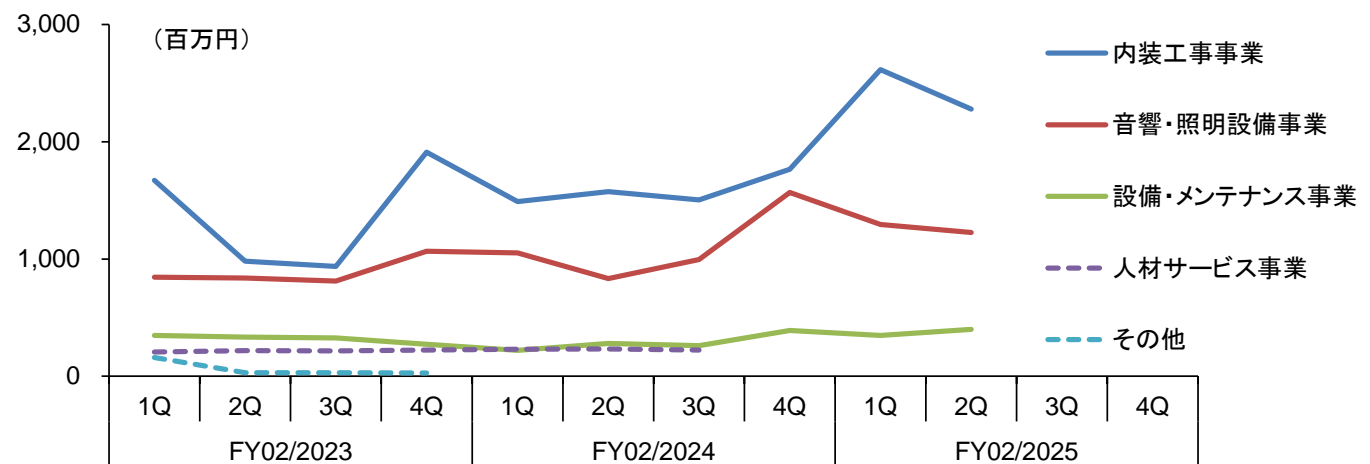
年月	概要
1975年2月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1988年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
1988年8月	本社を東京都北区に移転
1990年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ 市場）に上場
2010年10月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社を設立し、株式会社日商インターライフは完全子会社となる
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）に株式を上場
2011年11月	臨時株主総会において決算期を3月20日から2月末日に変更
2013年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2014年5月	本社を東京都中央区に移転
2017年5月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
2022年4月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行

4.0 業績推移

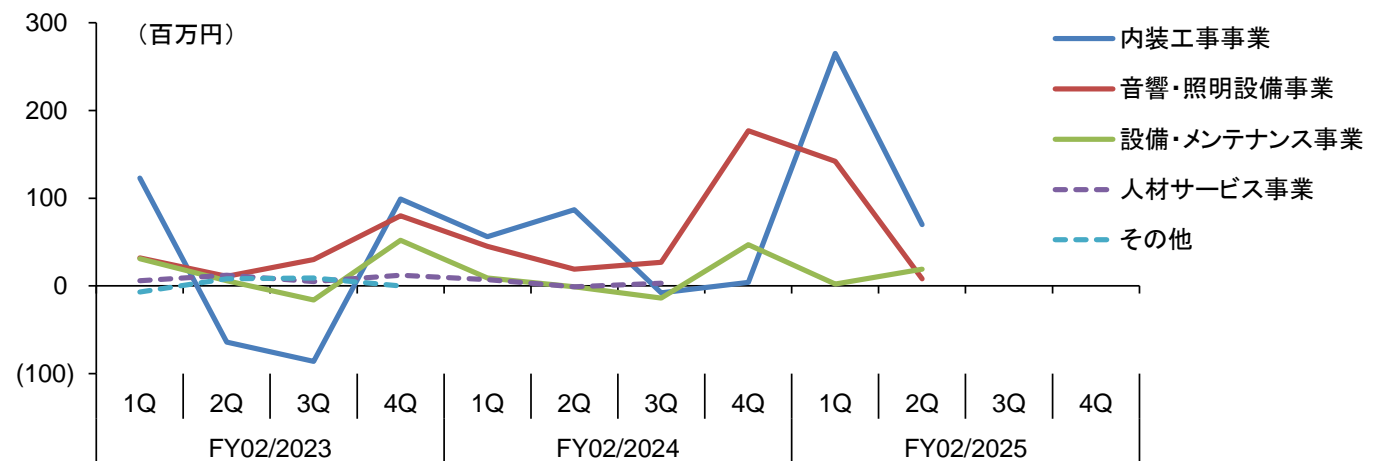
2025年2月期第2四半期（中間期）

2025年2月期第2四半期（中間期）は、売上高 8,160 百万円（前年同期比 37.9%増）、営業利益 448 百万円（224.0%増）、経常利益 451 百万円（218.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 384 百万円（239.7%増）での着地である。前年同期比という観点においては、人材サービス事業からの撤退に伴う売上高の純減が発生しているものの、かなり大幅な増収が達成されている。また、弊社が試算するところの ROE（過去 12 ヶ月間）は 18.1%（10.7%ポイント上昇）である。2024年2月期第3四半期に対して特別利益として計上されている、上述の人材サービス事業からの撤退に伴う子会社株式売却益 213 百万円による影響も含まれているのだが、同社の資本効率が改善する方向性にあることに変わりはない。

売上高（セグメント別）



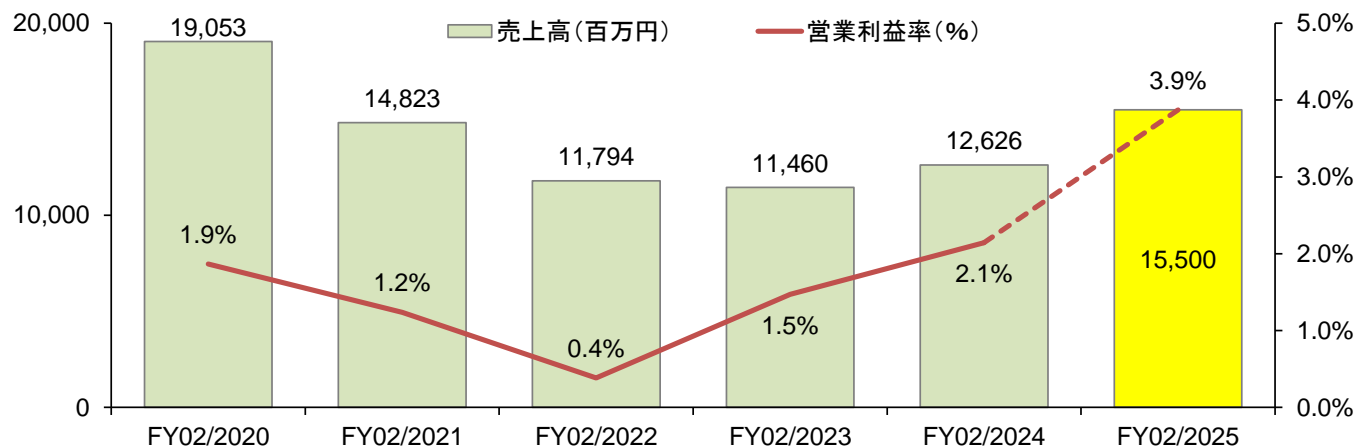
セグメント利益



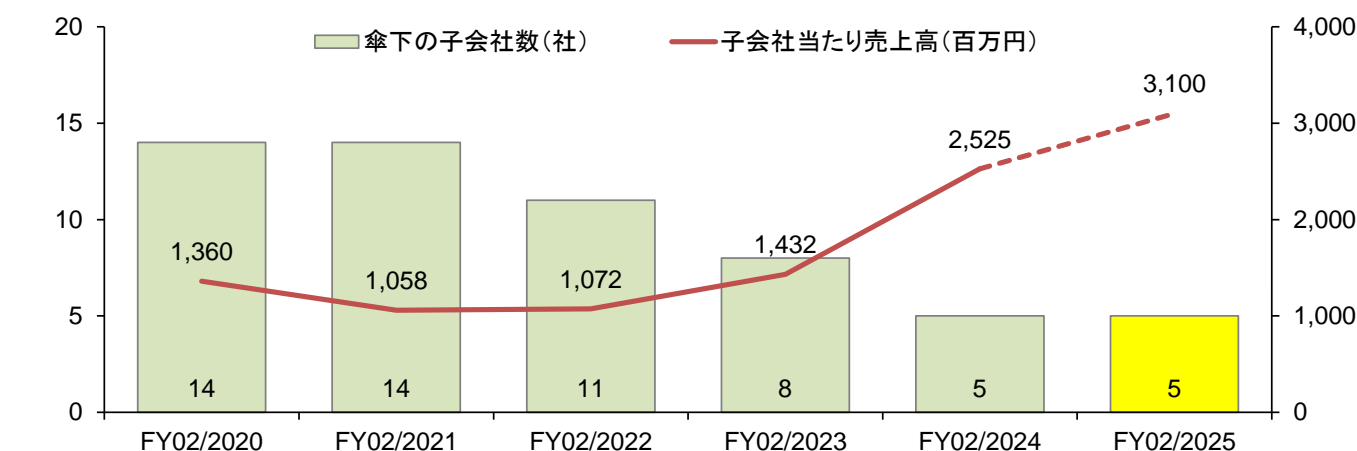
出所：会社データ、弊社計算（人材サービス事業及びその他からは撤退済み）

内装工事や音響・照明設備の設計・施工を展開する傘下の子会社の経営管理を持株会社として行っている同社としての第2四半期（中間期）の実績は、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が展開する内装工事業（売上高構成比 60.0%）、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より 100%子会社）が展開する音響・照明設備事業（30.9%）、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）が展開する設備・メンテナンス事業（9.2%）、以上の3セグメント（100%子会社5社）における業績によって構成されている。

売上高と営業利益率



傘下の子会社数と子会社当たり売上高



出所：会社データ、弊社計算

上述の2025年2月期第2四半期（中間期）における大幅な損益向上並びに資本効率の改善に対するひとつの背景として挙げられているのは、グループ体制の再編が奏功していることである。2020年2月期から2024年2月期に向けての推移においては、傘下の子会社数を14社から5社にまで減少させている一方で、子会社当たり売上高は1,360百万円から2,525百万円まで拡大している。また、これに引き続いて、2025年2月期に対する現在の会社予想（公表：2024年8月27日）においては3,100百万円と、更なる子会社当たり売上高の拡大が織り込まれている。営業利益率に関しては、2022年2月期の0.4%を大底とする回復が引き続いており、2024年2月期には2.1%にまで上昇しているのに引き続いて、2025年2月期に対して3.9%が達成されることが会社予想に織り込まれている。同社によれば、過去数年間に及んで推進してきた、売上高の規模が相対的に大きく営業利益率も相対的に大きい工事関連の業務を中心とする子会社の経営管理に集中する施策の結果とのことである。また、2025年2月期においては、下半期に向けても工事関連の業務に対する需要の拡大を着実に取り込めていける方向性にあるとされている。

また、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の最終年度である、2025年2月期においては、「Action for The Future」を推進タイトルとして持続的な成長と企業価値向上を目指して、「資本コストと株価を意識した経営の推進」、「収益力の強化」、「M&Aを含めた新たな事業の開発」、以上の重点課題に取り組んでいるとのことである。

「資本コストと株価を意識した経営の推進」に関しては、ROEで8.0%、PBRで1.00倍、年間配当金8.00円、少なくとも以上を達成することを目標として自己株式の消却やIR活動の強化を推進しているとのことである。一方、本レポートの記載内容にある通り、第2四半期（中間期）の実績が発表された段階（2024年10月15日）においてすべての目標が達成される方向性が明らかになっている。なお、発表当日である2024年10月15日の株価は東京証券取引所スタンダード市場の終値で290円であるのに対して、2024年2月期の期末における1株当たり純資産は234.45円である。当然ながら、両者によって示唆されるPBRは1.24倍である。

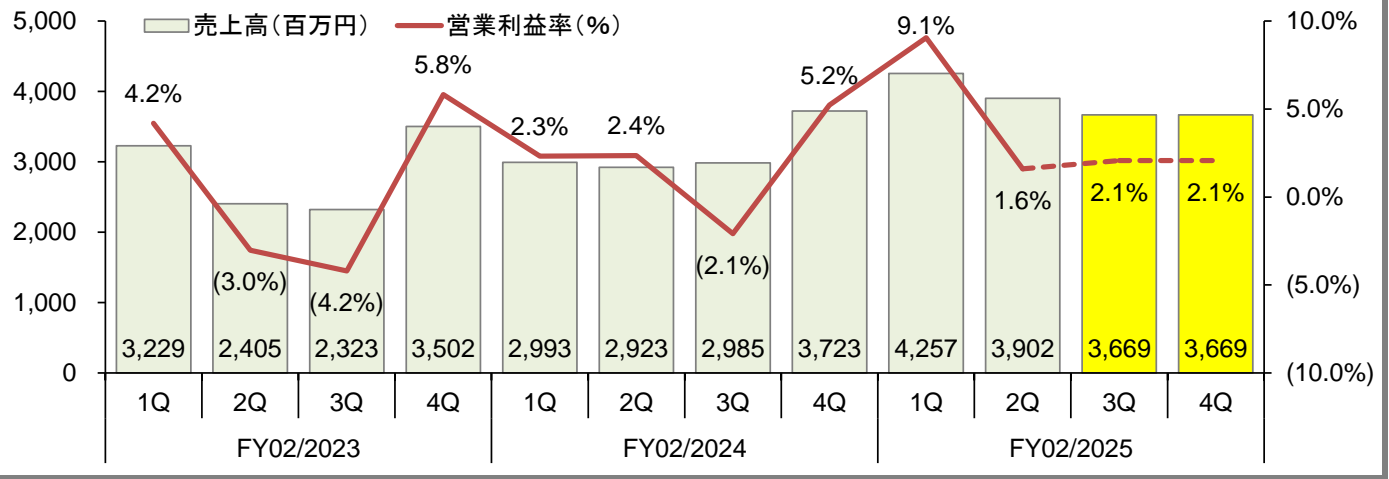
「収益力の強化」に関しては、売上総利益率の改善とコストコントロールの強化を通して営業利益率で3.0%以上を達成することを目標としているとのことである。これも本レポートの記載内容にある通り、達成される方向性が明らかになっている。2025年2月期に入ってからの方角においては、原材料価格の上昇による影響が発生しているものの、運送業務の内製化や建材のリユースなどといった費用の削減が奏功している影響によって補われている側面が認められるとのことである。

「M&Aを含めた新たな事業の開発」に関しては、新たに設置している大阪拠点において、内装工事業及び音響・照明設備事業に帰属する売上高が急速に立ち上がっていることに加えて、音響・照明設備事業の強化を目的として、2023年11月30日付けで株式の取得が実施されている株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より100%子会社）の方角への言及が行われている。

AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理までの一貫支援を展開している株式会社サンケンシステム（100%子会社）は、そもそも従来から音響・照明設備事業を展開している株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）と協力関係にあるとのこと、今般の子会社化に際して各種のシナジーの創出が引き続くとされている。例えば、双方の販路を活用することを通じた音響・照明設備事業としての販路の拡大、双方の協業拡大にともなう新たな商材やサービスの開発、部材の共同調達による費用の削減、施工体制の見直しに伴う効率性の向上、以上のようなシナジーの創出に期待を寄せているとのことである。第2四半期（中間期）においては、新たな商材の開発並びに部材の共同調達による費用の削減において一定の進捗が認められるとされている。

一方、2025年2月期第2四半期（中間期）の損益面においては、売上高8,160百万円（前年同期比37.9%増）に対して売上総利益1,593百万円（29.9%増）、販売管理費1,145百万円（5.2%増）であり、売上総利益率19.5%（1.2%ポイント低下）、売上高販管費率14.0%（4.4%ポイント低下）である。結果、営業利益率5.5%（3.2%ポイント上昇）が達成されている。売上高が大幅に拡大している背景として挙げられているのは、受注済みの大型案件の進行や大阪や都市部の再開案件の受注が好調に推移したことである。一方、売上総利益率が低下している背景として挙げられているのは、原材料価格の上昇である。ただし、販売管理費の増加を抑制できていることに起因するインパクトによってこれが十二分に補われていることから、営業利益率が大幅に上昇しているとのことである。

売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2025年2月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

2025年2月期に対する会社予想（公表：2024年8月27日）は据え置かれている。売上高15,500百万円（前年比22.8%増）、営業利益600百万円（121.8%増）、経常利益580百万円（136.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（3.9%増）の見通しである。また、営業利益率3.9%（1.7%ポイント上昇）の見通しである。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の増益幅が限定的に留まる背景として挙げられているのは、2024年2月期第3四半期に対して特別利益として計上されている子会社株式売却益213百万円による影響が一巡することである。

上述の通期会社予想に対する第2四半期（中間期）実績の進捗率は、売上高にして52.6%、営業利益にして74.7%と、損益面における進捗率がかなり大きくなっている。一方、年間配当金予定は第2四半期（中間期）の実績発表（2024年10月15日）と同時に8.00円から10.00円（配当性向38.8%）へと引き上げられている。

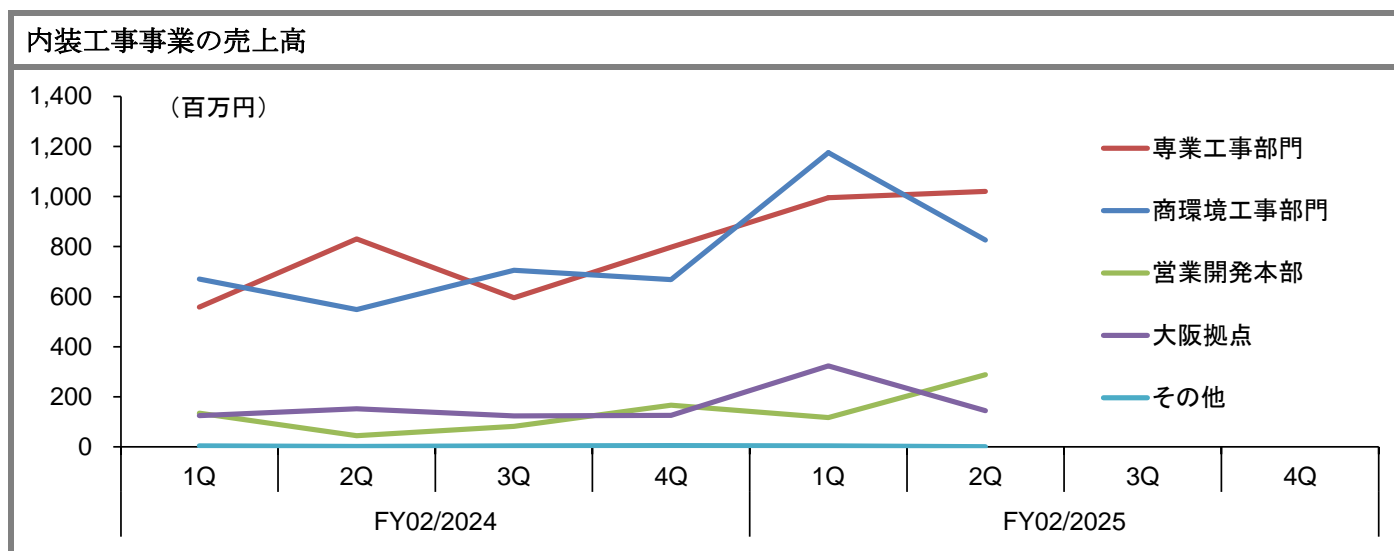
2025年2月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	15,500	600	580	400
		増減額	2,000	200	190	100
		増減率	14.8%	50.0%	48.7%	33.3%
FY02/2025会予	2024年10月15日	2Q決算発表	15,500	600	580	400
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	13,500	400	390	300
FY02/2025会予	2024年10月15日	2Q決算発表	15,500	600	580	400
		増減額	2,000	200	190	100
		増減率	14.8%	50.0%	48.7%	33.3%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025実績	2024年10月15日	2Q決算発表	8,160	448	451	384
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2025実績	2024年10月15日	2Q決算発表	8,160	448	451	384
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年7月12日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年8月27日	業績予想修正	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年10月15日	2Q決算発表	7,340	152	129	16
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2025会予	2024年10月15日	2Q決算発表	7,340	152	129	16
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

内装工事業（売上高構成比 60.0%/セグメント利益構成比 65.9%）

2025年2月期第2四半期（中間期）においては、売上高 4,894 百万円（59.7%増）、セグメント利益 335 百万円（133.8%増）、セグメント利益率 6.8%（2.2%ポイント上昇）での着地である。株式会社日商インターライフ（100%子会社）が展開する内装工事業の主要業務部門として挙げられているのは、商環境工事部門（商業施設の企画デザイン・設計・施工）及び専門工事部門（内装の下地工事）である。概ね 250 人ほどに及ぶ専属職人集団（外部人材）による施工力と機動力が最大の強みとして挙げられている。第2四半期（中間期）においては同社としての増収幅が 2,243 万円であるのに対して、内装工事業で増収幅が 1,829 百万円（82%）に及んでおり、同社としての増収に対して大きく寄与している。当然ながら、増収効果においても同様である。



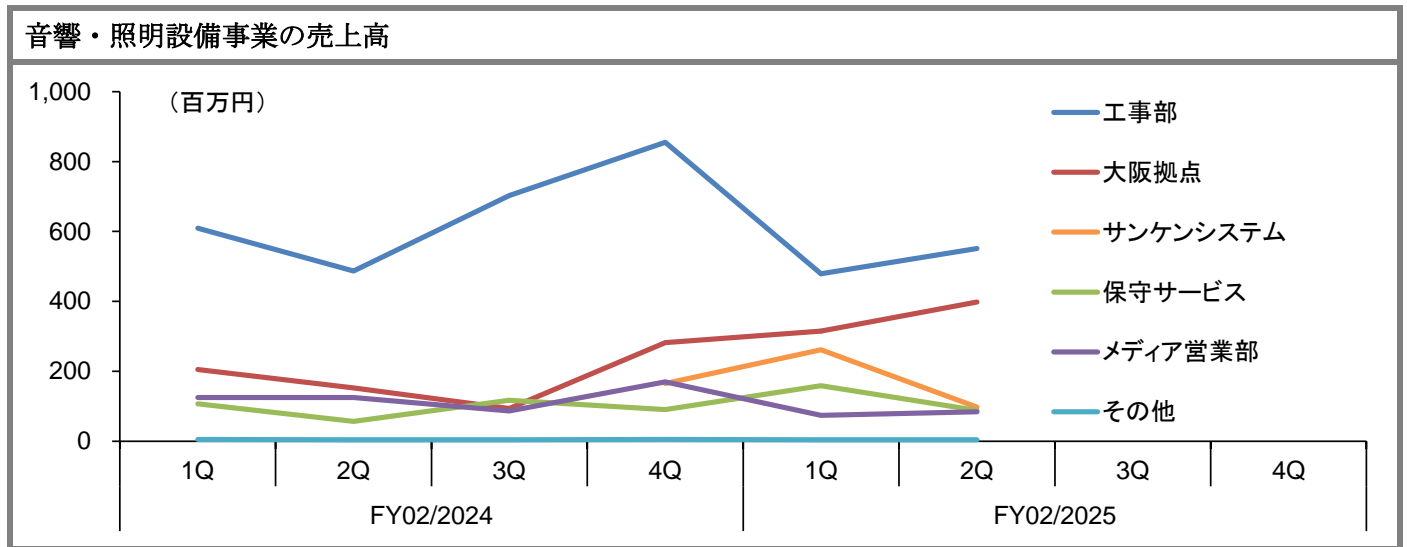
出所：会社データ、弊社計算

飲食店などからの元請案件を中心とする、商環境工事部門（商業施設の企画デザイン・設計・施工）においては、都市部の再開発に伴う大型案件の受注が大きく寄与しており、その増収幅はセグメントとしての増収幅の 40% 強を占めるに至っている模様である。一方、ゼネコンからの請負案件である、専門工事部門（内装の下地工事）においては、案件の大型化に伴う寄与が発生しており、セグメントとしての増収幅の 30% 強を占めるに至っている模様である。また、両部門の売上高が大阪拠点を通して計上される場合においては、この分だけ大阪拠点の売上高として計上されている。同社によれば、EXPO 2025 大阪・関西万博（開催期間：2025 年 4 月 13 日～10 月 13 日）に向けた周辺地域の再開発に伴う受注件数が大きく増加し、セグメントとしての増収幅の概ね 10% ほどに相当する寄与をもたらすに至っているとのことである。

なお、内装工事業の売上高はそれぞれの案件の完工に伴い計上される場所が大きいとされている。大きなトレンドとしては、例年において第1四半期（3-5月）と第4四半期（12-2月）に完工が集中することから四半期ベースでの売上高の推移も同様とならざるを得ない側面があるとのことである。また、売上高の計上が集中する両四半期においては、損益面における増収効果がかかなり大きくなる一方で、売上高の計上が滞る第2四半期（6-8月）及び第3四半期（9-11月）においてはその反動が発生する傾向が強いとされている。

音響・照明設備事業（売上高構成比 30.9%/セグメント利益構成比 29.6%）

2025年2月期第2四半期（中間期）においては、売上高 2,519 百万円（33.5%増）、セグメント利益 150 百万円（133.4%増）、セグメント利益率 6.0%（2.6%ポイント上昇）での着地である。株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）及び株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より 100%子会社）が展開する音響・照明設備事業の売上高は、工事部を中心とする前者の売上高及び 2024年2月期第4四半期より計上が始まっている後者の売上高から構成されている。第2四半期（中間期）においては、後者の売上高の前年同期に対する純増が、セグメントとしての増収幅の 50%強を占めている模様である。



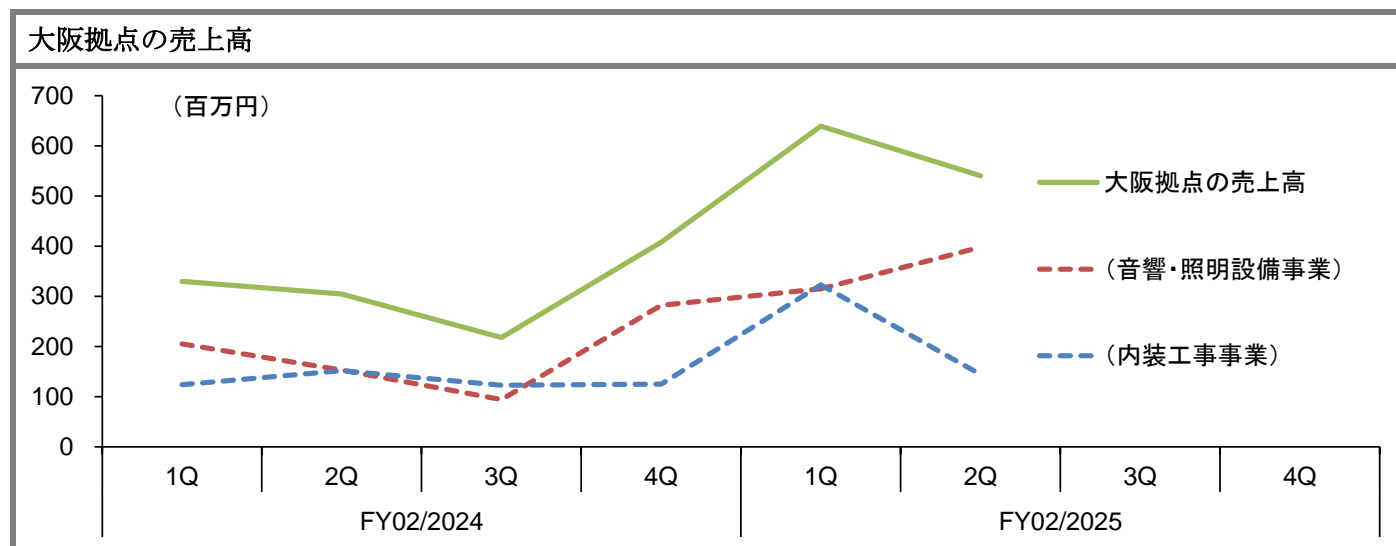
出所：会社データ、弊社計算

株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）の主な業務内容として挙げられているのは、ホテルなどの音響・映像・照明・吊物の演出特殊設備の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュースを展開することである。第2四半期（中間期）においては、先述の内装工事業と同様の位置づけである大阪拠点の売上高が大幅に増加していることに加えて、大型工事案件の進行や保守サービスの新規受注増加なども増収に寄与しているとのことである。更には、株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より 100%子会社）とのシナジー効果も既に一部では発生しているとされている。なお、先述の通り、株式会社サンケンシステム（2024年2月期第3四半期の期末より 100%子会社）の業務内容は、AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理までの一貫支援を展開することである。

なお、音響・照明設備事業の売上高の動向においても内装工事業と同様に売上高はそれぞれの案件の完工に伴い計上されるところが大きいとされている。また、完工が集中するタイミングなども同様である。一方、2025年2月期においては、下半期に向けて大型案件の完工に伴う売上高の計上が集中する方向性が出てきており、通期における動向としてはかなり下半期に偏重した売上高の計上が達成される見込とのことである。

大阪拠点の売上高（内数／売上高構成比 14.4%）

2025年2月期第2四半期（中間期）においては、売上高1,179百万円（86.0%増）での着地である。現地における建設関連需要の拡大を見越して現地に新たな販売拠点を開設するという同社の施策が奏功していると考えられよう。前述の通り、大阪拠点の売上高は、内装工事業及び音響・照明設備事業における株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）に帰属する売上高の一部を構成している。

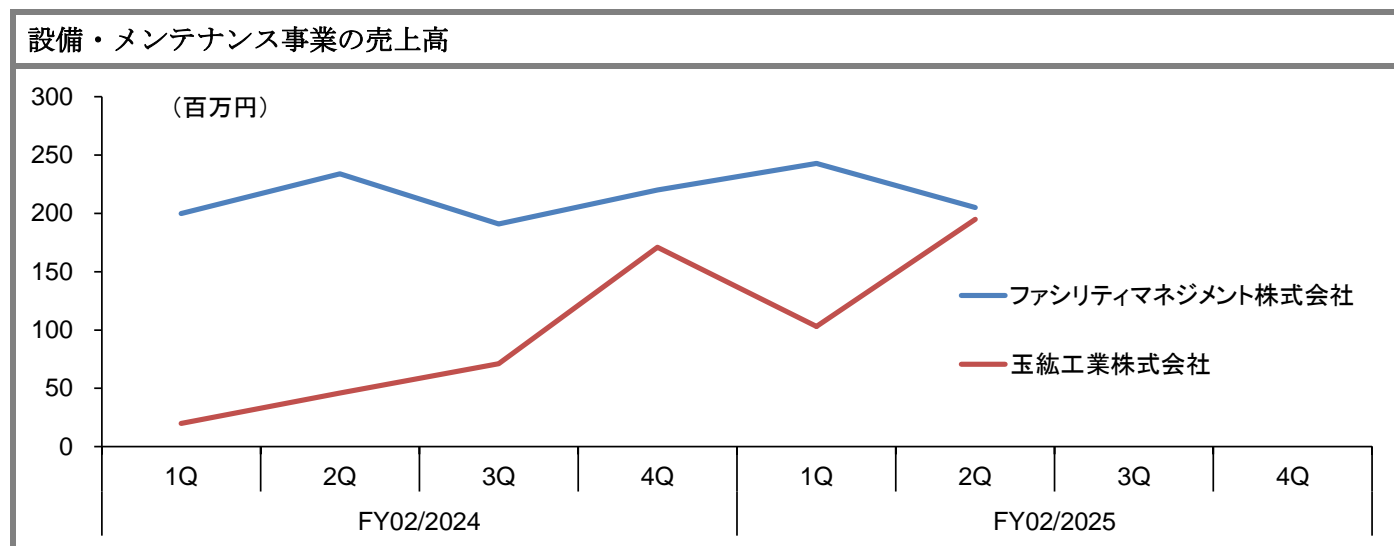


出所：会社データ、弊社計算

一方、第2四半期（中間期）における大阪拠点の売上高の動向という観点においては、双方の売上高が大幅に増加していることが挙げられている。特に、音響・照明設備事業の売上高は前年同期に対して概ね倍増しており、大阪拠点の売上高の増収幅の60%強を占めるに至っている模様である。

設備・メンテナンス事業（売上高構成比 9.2%／セグメント利益構成比 4.5%）

2025 年 2 月期第 2 四半期（中間期）においては、売上高 746 百万円（49.0%増）、セグメント利益 22 百万円（185.5%増）、セグメント利益率 3.1%（1.5%ポイント上昇）での着地である。ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）が展開する設備・メンテナンス事業においても大幅な増収が達成されている。



出所：会社データ、弊社計算

第 2 四半期（中間期）における設備・メンテナンス事業としての増収は、空調・電気・給排水・衛生などの設備の施工管理を主要業務とする玉紘工業株式会社（100%子会社）の売上高が急速に拡大していることによるところが大きい。東京都足立区の小・中学校や都立高校の空調改修工事が堅調に推移していることが背景として挙げられている。一方、建物の清掃・管理・修繕やメンテナンスを主要業務とするファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）においては、清掃部門における新規取引が拡大していることに加えて、玉紘工業株式会社（100%子会社）との協業を通じた、学校施設の空調フロン点検業務などが拡大傾向にあるとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
(百万円)	02/2024	02/2024	02/2024	02/2024	02/2025	02/2025	02/2025	02/2025	02/2025	
売上高	2,993	5,916	8,902	12,626	4,257	8,160	-	-	-	+2,243
売上原価	2,385	4,689	7,137	10,107	3,306	6,566	-	-	-	+1,876
売上総利益	608	1,227	1,764	2,518	950	1,593	-	-	-	+366
販売費及び一般管理費	538	1,088	1,689	2,247	564	1,145	-	-	-	+56
営業利益	69	138	75	270	385	448	-	-	-	+309
営業外損益	5	3	(27)	(24)	3	2	-	-	-	(0)
経常利益	74	141	48	245	389	451	-	-	-	+309
特別損益	-	23	237	236	-	-	-	-	-	(23)
税金等調整前純利益	74	165	285	482	389	451	-	-	-	+285
法人税等合計	23	52	73	97	75	66	-	-	-	+14
親会社株主に属する当期純利益	51	113	212	384	314	384	-	-	-	+271
売上高伸び率	(7.3%)	+5.0%	+11.9%	+10.2%	+42.2%	+37.9%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(48.6%)	+122.5%	-	+60.4%	+455.3%	+224.0%	-	-	-	-
経常利益伸び率	(47.2%)	+101.0%	-	+38.6%	+419.1%	+218.4%	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(57.0%)	+133.9%	-	+114.6%	+515.1%	+239.7%	-	-	-	-
売上総利益率	20.3%	20.7%	19.8%	19.9%	22.3%	19.5%	-	-	-	(1.2%)
売上高販売管理費率	18.0%	18.4%	19.0%	17.8%	13.3%	14.0%	-	-	-	(4.4%)
営業利益率	2.3%	2.3%	0.9%	2.1%	9.1%	5.5%	-	-	-	+3.2%
経常利益率	2.5%	2.4%	0.5%	1.9%	9.1%	5.5%	-	-	-	+3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.7%	1.9%	2.4%	3.0%	7.4%	4.7%	-	-	-	+2.8%
法人税等合計／税金等調整前純利益	31.9%	31.5%	25.6%	20.2%	19.3%	14.7%	-	-	-	(16.8%)
損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q	純増減
	02/2024	02/2024	02/2024	02/2024	02/2025	02/2025	02/2025	02/2025	02/2025	
売上高	2,993	2,923	2,985	3,723	4,257	3,902	-	-	-	+979
売上原価	2,385	2,304	2,447	2,970	3,306	3,259	-	-	-	+954
売上総利益	608	618	537	753	950	643	-	-	-	+24
販売費及び一般管理費	538	549	600	558	564	581	-	-	-	+31
営業利益	69	68	(62)	194	385	62	-	-	-	(6)
営業外損益	5	(2)	(30)	2	3	(0)	-	-	-	+1
経常利益	74	66	(92)	197	389	62	-	-	-	(4)
特別損益	-	23	213	(0)	-	-	-	-	-	(23)
税金等調整前純利益	74	90	120	196	389	62	-	-	-	(28)
法人税等合計	23	28	21	23	75	(8)	-	-	-	(36)
親会社株主に属する当期純利益	51	62	99	172	314	70	-	-	-	+8
売上高伸び率	(7.3%)	+21.5%	+28.5%	+6.3%	+42.2%	+33.5%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(48.6%)	-	-	(4.7%)	+455.3%	(9.3%)	-	-	-	-
経常利益伸び率	(47.2%)	-	-	(3.9%)	+419.1%	(6.9%)	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(57.0%)	-	-	(23.0%)	+515.1%	+13.8%	-	-	-	-
売上総利益率	20.3%	21.2%	18.0%	20.2%	22.3%	16.5%	-	-	-	(4.7%)
売上高販売管理費率	18.0%	18.8%	20.1%	15.0%	13.3%	14.9%	-	-	-	(3.9%)
営業利益率	2.3%	2.4%	(2.1%)	5.2%	9.1%	1.6%	-	-	-	(0.8%)
経常利益率	2.5%	2.3%	(3.1%)	5.3%	9.1%	1.6%	-	-	-	(0.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.7%	2.1%	3.3%	4.6%	7.4%	1.8%	-	-	-	(0.3%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	31.9%	31.2%	17.6%	12.2%	19.3%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025		
内装工事業	1,489	3,064	4,570	6,334	2,615	4,894	-	-	+1,829	
音響・照明設備事業	1,051	1,886	2,882	4,451	1,294	2,519	-	-	+632	
設備・メンテナンス事業	220	501	763	1,153	347	746	-	-	+245	
人材サービス事業	231	464	686	686	-	-	-	-	(464)	
売上高	2,993	5,916	8,902	12,626	4,257	8,160	-	-	+2,243	
内装工事業	56	143	135	139	265	335	-	-	+191	
音響・照明設備事業	45	64	91	269	142	150	-	-	+85	
設備・メンテナンス事業	9	7	(6)	41	2	22	-	-	+14	
人材サービス事業	7	6	10	10	-	-	-	-	(6)	
セグメント利益	117	222	230	460	410	508	-	-	+286	
調整額	(48)	(84)	(154)	(189)	(24)	(60)	-	-	+23	
営業利益	69	138	75	270	385	448	-	-	+309	
内装工事業	3.8%	4.7%	3.0%	2.2%	10.1%	6.8%	-	-	+2.2%	
音響・照明設備事業	4.3%	3.4%	3.2%	6.0%	11.0%	6.0%	-	-	+2.6%	
設備・メンテナンス事業	4.1%	1.6%	(0.8%)	3.6%	0.8%	3.1%	-	-	+1.5%	
人材サービス事業	3.3%	1.4%	1.5%	1.5%	-	-	-	-	-	
セグメント利益率	3.9%	3.8%	2.6%	3.6%	9.6%	6.2%	-	-	+2.5%	
調整額	(1.6%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.5%)	(0.6%)	(0.7%)	-	-	+0.7%	
営業利益率	2.3%	2.3%	0.9%	2.1%	9.1%	5.5%	-	-	+3.2%	
報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減	
	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025		
内装工事業	1,489	1,574	1,505	1,764	2,615	2,278	-	-	+703	
音響・照明設備事業	1,051	834	995	1,568	1,294	1,225	-	-	+390	
設備・メンテナンス事業	220	280	262	390	347	399	-	-	+118	
人材サービス事業	231	233	222	-	-	-	-	-	(233)	
売上高	2,993	2,923	2,985	3,723	4,257	3,902	-	-	+979	
内装工事業	56	87	(8)	4	265	70	-	-	(17)	
音響・照明設備事業	45	19	27	177	142	8	-	-	(11)	
設備・メンテナンス事業	9	(1)	(14)	47	2	19	-	-	+21	
人材サービス事業	7	(1)	3	-	-	-	-	-	+1	
セグメント利益	117	104	8	229	410	98	-	-	(6)	
調整額	(48)	(35)	(70)	(35)	(24)	(35)	-	-	(0)	
営業利益	69	68	(63)	194	385	62	-	-	(6)	
内装工事業	3.8%	5.5%	(0.5%)	0.3%	10.1%	3.1%	-	-	(2.5%)	
音響・照明設備事業	4.3%	2.3%	2.7%	11.3%	11.0%	0.7%	-	-	(1.7%)	
設備・メンテナンス事業	4.1%	(0.4%)	(5.4%)	12.2%	0.8%	5.0%	-	-	+5.4%	
人材サービス事業	3.3%	(0.5%)	1.6%	-	-	-	-	-	-	
セグメント利益率	3.9%	3.6%	0.3%	6.2%	9.6%	2.5%	-	-	(1.1%)	
調整額	(1.6%)	(1.2%)	(2.4%)	(0.9%)	(0.6%)	(0.9%)	-	-	+0.3%	
営業利益率	2.3%	2.4%	(2.1%)	5.2%	9.1%	1.6%	-	-	(0.8%)	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q 02/2024	3Q 02/2024	4Q 02/2024	1Q 02/2025	2Q 02/2025	3Q 02/2025	4Q 02/2025		
現金及び預金	2,323	2,503	2,121	1,419	2,471	2,296	-	-	(206)	
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,080	1,817	2,249	3,363	2,759	3,205	-	-	+1,388	
たな卸資産	4	4	13	14	13	9	-	-	+5	
未成工事支出金	560	579	955	833	656	660	-	-	+81	
その他	140	114	140	176	162	91	-	-	(22)	
流動資産	5,109	5,018	5,482	5,808	6,063	6,264	-	-	+1,245	
有形固定資産	1,149	1,120	1,139	1,111	1,114	1,142	-	-	+21	
無形固定資産	278	270	553	543	543	538	-	-	+268	
投資その他の資産合計	643	644	678	672	695	710	-	-	+65	
固定資産	2,072	2,035	2,371	2,326	2,353	2,391	-	-	+355	
資産合計	7,181	7,054	7,853	8,135	8,417	8,655	-	-	+1,601	
支払手形・工事未払金等	1,467	1,411	1,481	1,653	1,364	1,616	-	-	+205	
短期借入金	529	489	450	450	580	515	-	-	+25	
1年内返済予定の長期借入金	353	361	459	472	433	396	-	-	+34	
その他	858	658	665	714	971	1,025	-	-	+367	
流動負債	3,208	2,921	3,056	3,290	3,349	3,553	-	-	+632	
長期借入金	423	511	1,013	867	901	828	-	-	+316	
その他	271	277	329	340	343	380	-	-	+103	
固定負債	694	788	1,343	1,207	1,244	1,209	-	-	+420	
負債合計	3,902	3,710	4,399	4,497	4,593	4,762	-	-	+1,052	
株主資本	3,313	3,375	3,477	3,652	3,835	3,907	-	-	+532	
その他合計	(35)	(32)	(24)	(15)	(13)	(16)	-	-	+16	
純資産	3,278	3,344	3,453	3,637	3,823	3,892	-	-	+548	
負債純資産合計	7,181	7,054	7,853	8,135	8,417	8,655	-	-	+1,601	
自己資本	3,278	3,344	3,453	3,637	3,823	3,892	-	-	+548	
有利子負債	1,305	1,363	1,923	1,789	1,914	1,739	-	-	+376	
ネットデット	(1,018)	(1,140)	(199)	370	(557)	(557)	-	-	+583	
自己資本比率	45.7%	47.4%	44.0%	44.7%	45.4%	45.0%	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	(31.1%)	(34.1%)	(5.7%)	10.2%	(14.6%)	(14.3%)	-	-	-	
ROE(12ヵ月)	3.4%	7.5%	13.3%	11.1%	18.2%	18.1%	-	-	-	
ROA(12ヵ月)	1.5%	3.5%	3.5%	3.2%	7.2%	7.1%	-	-	-	
在庫回転日数	21	23	36	26	18	18	-	-	-	
当座比率	137%	148%	143%	145%	156%	155%	-	-	-	
流動比率	159%	172%	179%	177%	181%	176%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

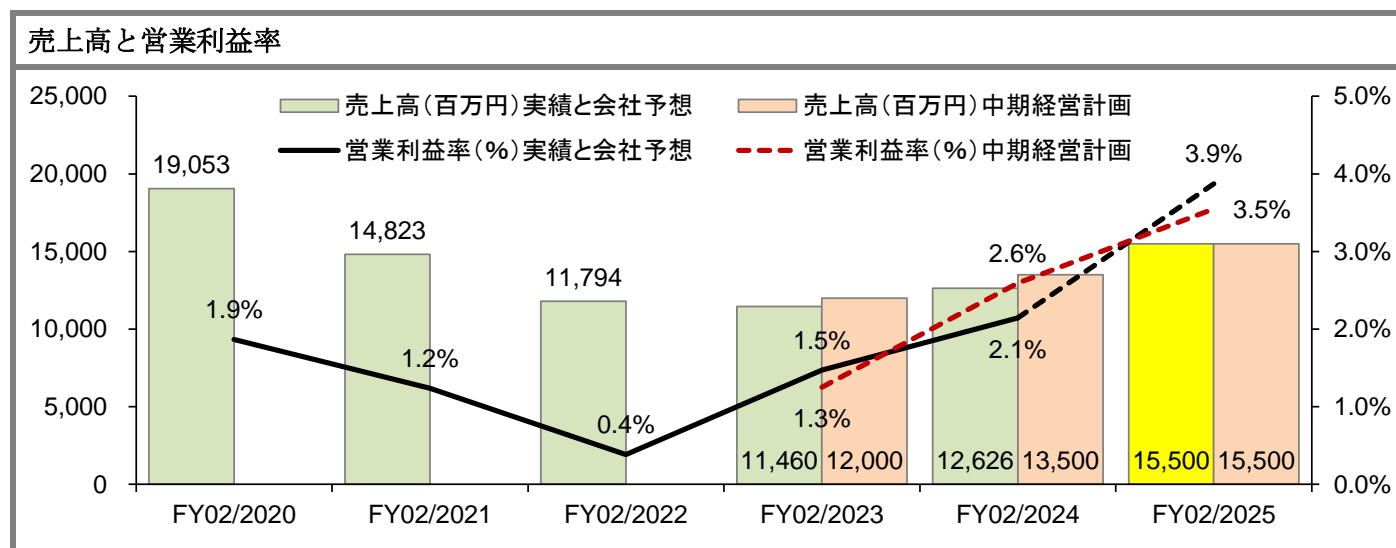
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2024	2Q累計 02/2024	3Q累計 02/2024	4Q累計 02/2024	1Q 02/2025	2Q累計 02/2025	3Q累計 02/2025	4Q累計 02/2025		
営業活動によるキャッシュフロー	-	791	-	(623)	-	1,149	-	-	+357	
投資活動によるキャッシュフロー	-	(28)	-	(58)	-	(48)	-	-	(20)	
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	764	-	(681)	-	1,102	-	-	+337	
財務活動によるキャッシュフロー	-	(51)	-	261	-	(191)	-	-	(141)	

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

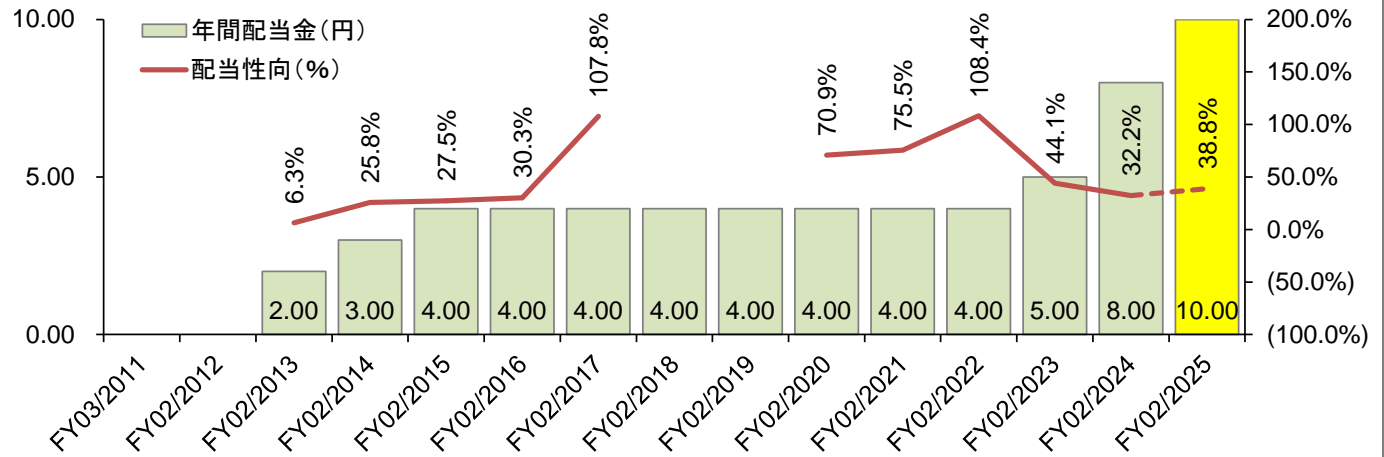
同社は、2022年2月期の決算説明会資料（日付：2022年4月15日）において、第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の内容を開示している。推進タイトルとして掲げられているのは「Ex Position」である一方、基本方針として「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」ことが掲げられている。また、最終年度である2025年2月期に対して売上高15,500百万円、営業利益550百万円、営業利益率3.5%を達成することが業績目標として掲げられている。



出所：会社データ、弊社計算

一方、先述の通り、2025年2月期に対する現在の会社予想（公表：2024年8月27日）においては、売上高15,500百万円（前年比22.8%増）、営業利益600百万円（121.8%増）、営業利益率3.9%（1.7%ポイント上昇）が見込まれている。中期経営計画の業績目標との比較における売上高は想定通りとなることを見込まれていることになる一方で、営業利益では50百万円（9.1%）上振れた水準が達成されることになる。なお、2026年2月期及びそれ以降に向けては、新たな中期経営計画を策定して開示することを計画しているとのことである。上述にある現中期経営計画の基本方針を更に推進していく一方、人的資本への積極的な投資をしていくことなども通して、新たな成長ステージに推移していくことが目指されている。

年間配当金と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

同社は、株主還元に対して積極的な姿勢を示している。現状に至る経緯に鑑みれば、実質的な側面において、いわゆる累進配当に相当する配当方針が採用されているとも考えられるに至っている。2010年10月5日の大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）への上場当初の段階においては無配だったのだが、2013年2月期の配当開始及びそれ以降に向けて同社は一度たりとも減配を行ったことがなく、長期安定配当の実績を更新し続けている。配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益での損失を余儀なくされている、2018年2月期及び2019年2月期においても安定配当が実施されている。

一方、配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益の段階でV字回復が始まっている2023年2月期においては増配が実施されているのに引き続いて、2024年2月には更なる増配が実施されている。また、2025年2月期に対する当初の会社予想（公表：2024年4月12日）の段階においては、予定年間配当金8.00円と、2024年2月期の実績との比較における増配は見送られていたのだが、2024年10月15日、第2四半期（中間期）の実績を発表すると同時に同社は年間配当金予定を8.00円から10.00円（配当性向38.8%）へと引き上げている。同社によれば、当初の会社予想の前提を上回る業績推移が引き続き方向性にあることを考慮した結果とのことである。なお、2024年7月31日、同社は自己株式の消却（普通株式3,000,000株／消却前の発行済株式総数に対する割合14.99%）を実施している。同社によれば、先述にある「資本コストと株価を意識した経営の推進」を図るための施策のひとつのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
売上高	19,053	14,823	11,794	11,460	12,626	15,500	+2,873
売上原価	15,034	11,305	9,098	9,094	10,107	-	-
売上総利益	4,019	3,518	2,695	2,366	2,518	-	-
販売費及び一般管理費	3,663	3,334	2,650	2,197	2,247	-	-
営業利益	355	183	45	168	270	600	+329
営業外損益	(15)	102	3	8	(24)	(20)	+4
経常利益	340	286	48	177	245	580	+334
特別損益	(69)	(17)	78	63	236	-	-
税金等調整前純利益	271	268	127	240	482	-	-
法人税等合計	162	167	55	61	97	-	-
親会社株主に属する当期純利益	108	101	71	179	384	400	+15
売上高伸び率	(1.7%)	(22.2%)	(20.4%)	(2.8%)	+10.2%	+22.8%	-
営業利益伸び率	+91.8%	(48.4%)	(75.3%)	+272.7%	+60.4%	+121.8%	-
経常利益伸び率	+124.4%	(15.9%)	(83.0%)	+265.2%	+38.6%	+136.0%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	(6.1%)	(29.5%)	+150.3%	+114.6%	+3.9%	-
売上総利益率	21.1%	23.7%	22.9%	20.6%	19.9%	-	-
売上高販売管理費率	19.2%	22.5%	22.5%	19.2%	17.8%	-	-
営業利益率	1.9%	1.2%	0.4%	1.5%	2.1%	3.9%	+1.7%
経常利益率	1.8%	1.9%	0.4%	1.5%	1.9%	3.7%	+1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.6%	0.7%	0.6%	1.6%	3.0%	2.6%	(0.5%)
法人税等合計/税金等調整前純利益	60.1%	62.2%	43.7%	25.5%	20.2%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
内装工事業	-	-	5,244	5,500	6,334	-	-
音響・照明設備事業	-	-	2,584	3,560	4,451	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	1,376	1,282	1,153	-	-
人材サービス事業	-	-	1,000	866	686	-	-
その他	-	-	1,589	250	-	-	-
売上高	19,053	14,823	11,794	11,460	12,626	15,500	+2,873
内装工事業	-	-	89	71	139	-	-
音響・照明設備事業	-	-	22	154	269	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	68	73	41	-	-
人材サービス事業	-	-	39	37	10	-	-
その他	-	-	31	10	-	-	-
セグメント利益	-	-	251	348	460	-	-
調整額	-	-	(205)	(179)	(189)	-	-
営業利益	355	183	45	168	270	600	+329
内装工事業	-	-	1.7%	1.3%	2.2%	-	-
音響・照明設備事業	-	-	0.9%	4.4%	6.0%	-	-
設備・メンテナンス事業	-	-	5.0%	5.7%	3.6%	-	-
人材サービス事業	-	-	3.9%	4.3%	1.5%	-	-
その他	-	-	2.0%	4.1%	-	-	-
セグメント利益率	-	-	2.1%	3.0%	3.6%	-	-
調整額	-	-	(1.7%)	(1.6%)	(1.5%)	-	-
営業利益率	1.9%	1.2%	0.4%	1.5%	2.1%	3.9%	+1.7%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
現金及び預金	3,144	3,184	2,233	1,787	1,419	-	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,725	1,530	2,349	2,661	3,363	-	-
たな卸資産	108	68	59	4	14	-	-
未成工事支出金	1,197	594	419	671	833	-	-
その他	215	172	239	90	176	-	-
流動資産	7,392	5,551	5,300	5,215	5,808	-	-
有形固定資産	1,685	1,615	1,207	1,151	1,111	-	-
無形固定資産	569	468	391	297	543	-	-
投資その他の資産合計	757	691	664	634	672	-	-
固定資産	3,012	2,776	2,263	2,083	2,326	-	-
資産合計	10,404	8,327	7,564	7,298	8,135	-	-
支払手形・工事未払金等	2,680	1,203	1,691	1,854	1,653	-	-
短期借入金	800	650	450	450	450	-	-
1年内返済予定の長期借入金	548	404	330	376	472	-	-
その他	1,171	1,139	416	574	714	-	-
流動負債	5,305	3,502	2,887	3,256	3,290	-	-
長期借入金	760	571	472	499	867	-	-
その他	370	345	286	261	340	-	-
固定負債	1,299	979	759	761	1,207	-	-
負債合計	6,605	4,482	3,647	4,017	4,497	-	-
株主資本	3,844	3,922	3,964	3,338	3,652	-	-
その他合計	(46)	(78)	(48)	(59)	(15)	-	-
純資産	3,799	3,845	3,917	3,280	3,637	-	-
負債純資産合計	10,404	8,327	7,564	7,298	8,135	-	-
自己資本	3,799	3,845	3,917	3,280	3,637	-	-
有利子負債	2,383	1,794	1,252	1,326	1,789	-	-
ネットデット	(762)	(1,391)	(981)	(462)	370	-	-
自己資本比率	36.5%	46.2%	51.8%	45.0%	44.7%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(20.0%)	(36.2%)	(25.0%)	(14.1%)	10.2%	-	-
ROE(12ヵ月)	2.8%	2.7%	1.8%	5.0%	11.1%	-	-
ROA(12ヵ月)	3.2%	3.1%	0.6%	2.4%	3.2%	-	-
在庫回転日数	31	21	19	27	30	-	-
当座比率	111%	135%	159%	137%	145%	-	-
流動比率	139%	158%	184%	160%	177%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	通期 02/2024	通期 02/2025	
営業活動によるキャッシュフロー	614	633	(795)	161	(623)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(125)	41	439	119	(58)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	490	674	(355)	281	(681)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(403)	(637)	(589)	(729)	261	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結予想 通期 02/2025	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	20,011	20,011	20,011	20,011	20,011	-	-
当期純利益/EPS(千株)	19,203	19,181	19,421	15,831	15,507	-	-
期末自己株式数(千株)	957	751	570	4,519	4,495	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	5.64	5.30	3.69	11.33	24.82	25.78	-
1株当たり純資産	199.39	199.67	201.49	211.77	234.45	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	4.00	5.00	8.00	10.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結予想 通期 02/2025	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	5.64	5.30	3.69	11.33	24.82	25.78	-
1株当たり純資産	199.39	199.67	201.49	211.77	234.45	-	-
1株当たり配当金	4.00	4.00	4.00	5.00	8.00	10.00	-
配当性向	70.9%	75.5%	108.4%	44.1%	32.2%	38.8%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769